

創立70周年記念
大分県経営者協会
**この10年の
あゆみ**

Oita Prefectural Employer's Association
70th Anniversary





INDEX

ごあいさつ

- 創立70周年を迎えて 2
大分県経営者協会 会長
幸重 紩二

創立から今日まで

- 創立当時の状況 6
大分経協この10年 7
創立以来の歴代主要役員 17

参考資料

- 最近10年間における
労働法制・政策の推移 20
最近10年間における
春季労使交渉の推移 22

ごあいさつ

創立70周年を迎えて



大分県経営者協会 会長
幸 重 綱 二

大分県経営者協会は本年10月をもって創立70周年を迎えます。

これも会員企業の皆様の積極的なご参画・ご協力の賜物であり、当協会の発展に尽くしてこられた歴代会長やご支援くださった多くの関係者の皆様に改めて感謝の意を表したいと思います。

顧みますと、当協会は戦後の荒廃の中、昭和22年10月4日に「大分四日会」として発足しました。同23年には会名を「大分経営者協会」に改め、同年に設立された日本経営者団体連盟（日経連）の系列組織に加盟しました。さらには昭和25年10月、県下全域の経営者組織へと発展を企図し現在の会名である「大分県経営者協会」となりました。

当初は激しい労働攻勢に対処するための組織としてスタートしましたが、労使協調の精神を貫き、県下における労使関係の安定化・健全化に寄与するとともに、経営・労働に関わるさまざまな問題について幅広い取組みを続けてまいりました。

その間、わが国経済は高度成長を成し遂げ、オイルショックやバブル崩壊、リーマンショックといった幾多の困難をも乗り越えながら、今なお世界トップクラスの水準にあります。

しかし、IOTなどの技術革新や経済のグローバル化が進展し、人々の生活や価値観も多様化してまいりました。産業構造や顧客の需要も驚くほど速いテンポで変化していますが、それに伴って企業の事業内容も社員一人ひとりの仕事の内容も変わってまいりました。

いま政府は「働き方改革」を国の政策の重要な柱と位置づけ、長時間労働の是正や同一労働同一賃金、女性の活躍推進といった課題への取組みを企業に促しています。いずれも、場合によっては企業の労働人事政策を根本的に見直さざるを得ないような難しい問題ばかりであり、しかもコスト増に結びつくものが多いため、とりわけ中小企業には大きな負担となることが懸念されます。

しかしながら、もう一度原点に立ち返り、旧

来の働き方を見直すことが企業の活性化につながり、明日の発展を切り拓くものだと考えます。

当協会としては会員各社がそれぞれに積み上げてきたノウハウを結集するとともに、専門家の知見を借りながら、県・労働局とも連携を強め、働き方の見直しに関する取組みを推進してまいりたいと考えております。

このほかにもさまざまな課題が山積し、地域の中小企業は依然として厳しい状況下にあります。こうした中においても、企業の永遠性を追求しながら、社員の幸福や労働条件、働きがいといったことに心を碎くことが経営者の責務であります。

私たちはこれからも企業における“人”的問題に焦点を当てながら、活動の質をさらに高め、会員の皆様とともに地域における経営者団体としての使命達成に努めたいと思います。

今後とも皆様のご支援・ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げ、会長としてのご挨拶といたします。



創立から 今日まで

創立当時の状況

大分経協この10年

創立以来の
歴代主要役員

創立当時の状況

“大分四日会”として発足

第2次世界大戦後、いち早く労働組合法が制定された。これを機に各地で労働組合の結成が相次ぎ、折からのインフレと食糧事情の悪化などと相まって、労働組合運動は激しさを極めた。

このような中で、経営者結束の機運が高まり、昭和21年5月に九州産業協会（現福岡県経営者協会）、6月には関東経営者協会（現東京経営者協会）が発足するなど各都道府県・各業種に労働対策の経営者団体が結成された。

大分県においても、昭和22年10月4日、会員約20名による「大分四日会」が発足した。当時大分市内のサクラマチクラブで会合を重ねた設立メンバーは、労働攻勢が激しいさなかに「経営者協会」のような名前を正面に打ち出すことは風当たりが強すぎるだろうという思惑から「大分四日会」の名称にした。

会の設立目的は、労使関係をいかに調整するか経営者の話し合いの場を作ることであったが、もうひとつは資材の不足問題に関して経営者が結束し対応しようということであった。

“大分経営者協会”に改名

昭和23年2月、メンバーの覚悟も決まり、風当たりがひどくとも労組と対等の姿勢で臨もうとのことで、会名を「大分経営者協会」と改めた。

事務局体制が確立され、例会や懇談会、講演会などを開催。賃上げ運動への対応や会員拡大について協議をするとともに、労務管理についての研究が行われた。

同年4月、東京では前年誕生した経営者団体連合会が、「経営者よ正しく強かれ」のスローガンのもと日本経営者団体連盟（日経連）として再出発した。

九州においても同年10月、各県経営者協会の連絡協議機関として「九州経営者団体連盟」が設置された。大分経営者協会もこれに加盟し、同時に日経連にもつながりをもつこととなった。

“大分県経営者協会”に改名

昭和25年10月、県下全域の経営者組織へと発展を企図し、会名を「大分県経営者協会」と改めた。会員数も徐々に増え、組織の基盤が強化された。

翌26年には、大分労働基準局との連携により大分給与問題研究会が発足した。同研究会はのちに発足した労務問題研究会と昭和62年に合併し、現在の労働問題研究会となった。

参考文献：大分県経営者協会「十年のあゆみ」、同「五十年のあゆみ」、福岡県経営者協会「五十年のあゆみ」

大分経協 この10年



重点活動項目

「地域における 経営者団体としての使命達成を」

- ①労働法改正への対応
- ②新しい働き方とワークライフバランスの検討
- ③雇用問題に関する政労使の連携

Topics

5.31 創立60周年記念総会を開催

記念講演「どうなる日本の政治と経済」

テレビ朝日コメンテーター 三反園訓氏

第63回国民体育大会・第8回全国障害者スポーツ大会へ募金
(100万円)



創立60周年記念総会

8.2 第1回ワーク・ライフ・バランス検討会議を開催

8.14 ハローワーク等との共催による合同面接会を開催 (大分県労使就職支援事業)

9.20 9月例会を開催

「働き方を変える、日本を変える」

日本総合研究所調査部長 藤井英彦氏



講演する三反園訓氏

10.4 第84回労働問題研究会を開催

「労働時間管理の現状と課題について」

鶴崎海陸運輸常務取締役 岩永 晃氏

オーイーシー総務部長 柳井康孝氏



講演する山川隆一氏

11.2 平成19年度第3回インターンシップセミナーを開催

①体験発表（企業2名、学生2名）

②講演「大分高専におけるインターンシップの現状」

大分工業高等専門学校教授 佐藤秀則氏



経営実務セミナー

11.14 経営実務セミナーを開催

「職場のトラブル管理」

弁護士 岡村邦彦氏

1.25 第85回労働問題研究会を開催

「労働法改正の潮流と経営・労働の課題」

慶應義塾大学法科大学院教授 山川隆一氏

2.20 経営実務セミナーを開催

「従業員のモチベーションを高める賃金制度」

日本経済団体連合会労政第一本部長 川本裕康氏



重点活動項目

「変革期にある 雇用システムと企業の対応」

- ①多様な人材の活用と雇用管理のあり方検討
- ②個別労働紛争の防止とリスク回避策の検討
- ③従業員の活性化と待遇のあり方検討

Topics

4.17 4月例会を開催

「サブプライム問題と新興国経済」
BRICs研究所代表 門倉貴史氏

5.23 労働問題研究会 平成20年度総会を開催

「メンタルヘルスと企業の対応について」
大分県立看護科学大学教授 影山隆之氏

6.25 採用意向等に関するアンケート調査を実施（労使就職支援事業）



講演する影山教授

9.4 平成20年度第1回労使検討会議を開催

「改正パートタイム労働法と企業の対応について」
大分銀行人事・企画グループ長 高木勇人氏
トキハ人事部副部長 酒井祐一氏

9.11 平成20年度第1回経営実務セミナーを開催

「パート社員の労務管理における法的留意点と実務対応」
弁護士 岩崎哲朗氏



採用意向等に関するアンケート調査報告書

9.18 9月例会を開催

「ワーク・ライフ・バランス：企業の現場から」
富士通総研主任研究員 涠美由喜氏



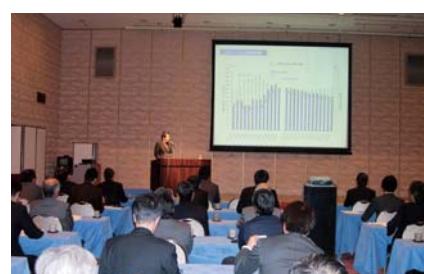
就任後あいさつする幸重会長

10.30 平成20年度第3回インターンシップセミナーを開催

①体験発表（企業2名、学生2名）
②講演「別府大学におけるインターンシップの取組み」
別府大学文学部教授 坂本 譲氏

11月～12月

失業者意識調査を実施（労使就職支援事業）



第89回労働問題研究会

12.18 臨時総会を開催

後藤誠前会長の後任として、大分交通社長の幸重綱二氏が当協会の第8代会長に就任

1.27 第89回労働問題研究会を開催

「中小企業の人材確保・定着のために」
リクルートHRカンパニー ゼネラルマネージャー 原竹哲郎氏



重点活動項目

「厳しい経営環境への対応と企業の活性化に向けて」

- ①人材育成と職場の活性化
- ②雇用問題に関する取組み
- ③厳しい経営環境下における雇用管理のあり方検討

Topics

6.15 大分県における雇用の安定・創出に向けた政労使合意

雇用情勢の悪化が続いていることから、広瀬勝貞県知事や小澤龍二労働局長、嶋崎龍生連合大分会長および幸重綱二経営者協会長をはじめとする経済5団体のトップが一堂に会し、雇用の安定・創出に向けた政労使合意を行った。

7.22 7月例会を開催

「人材育成に活かすコーチング」
～コミュニケーションのとり方、モチベーションの高め方～
国際コーチ連盟プロフェッショナル認定コーチ 小田美奈子氏



第43回九州経営法曹大会（大分大会）

8.27 第91回労働問題研究会を開催

「三和酒類の人財育成について」
三和酒類総務部長 渡邊 修氏
「やる気にさせる！職場づくり」
社会福祉法人安岐の郷 総合施設長 高橋とし子氏



大分県代表 講師の皆さん

10.8-9 第43回九州経営法曹大会（大分大会）を開催

「メンタルヘルスと雇用管理上の留意点」
議長／弁護士 奥田邦夫氏（福岡）
報告／弁護士 家永由佳里氏（福岡）
「労働条件の変更をめぐる問題」
議長／弁護士 岩崎哲朗氏（大分）
報告／弁護士 岡村邦彦氏、原口祥彦氏、吉田祐治氏、
生野裕一氏、上野貴士氏（大分）



第43回九州経営法曹大会のパンフレット

10.23 第92回労働問題研究会を開催

「社員教育の現状と課題」
大分銀行人事役 高木勇人氏
九州電力大分支店人事・労務グループ長 中川勝美氏



第7回労使合同視察（アンコールワットにて）

11.24-29

第7回労使合同視察でベトナム、カンボジアを訪問

- ①ベトナムの雇用・賃金事情に関する懇談会
Vieclam Bank社 酒井成人氏
- ②カンボジアの労働経済に関する懇談会
クロマー代表取締役 西村清志郎氏
クメールアンコールフーズ代表取締役 小嶋幸子氏
ブルーミングツアーズ代表取締役 川崎健三氏



重点活動項目

「地域における経営者団体としての使命達成を」

- ①転換期にある労働環境への対応
- ②厳しい経済環境下における諸課題解決に向けた取組み
- ③会員拡大と会員サービスの向上

Topics

9.9 平成22年度第1回経営実務講座を開催

「不況克服のための賃金決定と賃金制度」

東京経営者協会理事（元日経連常務理事） 成瀬健生氏

9.22 連合大分と労使合同セミナーを開催

「厳しい経営環境下におけるワーク・ライフ・バランス」

立命館アジア太平洋大学教授 福谷正信氏
大分県経営者協会副会長、大分製紙社長 田北裕之氏
大分県経営者協会副会長、新日鐵大分副所長 新田博之氏
連合大分副会長、自治労県本部委員長 村田正利氏
連合大分副会長、トキハ労連委員長 安東伸彦氏



連合大分との労使合同セミナー

10.21 10月例会兼第96回労働問題研究会を開催

「転換期にある労働政策と企業の考え方」

委員長、大分交通管理部次長 土師利明氏
副委員長、トキハ人事部長 園田文治氏
アステム大分総務管理課長 工藤洋一氏
オーエーシー総務部長 津行孝充氏



労使合同セミナーで基調講演をする福谷教授

11.18-30

県下3ヶ所で地区例会を開催

「過労死、メンタルヘルスなどへの対応」

大分労働局労働基準部長 横田 哲氏



10月例会でのパネルディスカッション

12.2 平成22年度第2回経営実務講座を開催

「時間外・休日労働をめぐる問題と企業の対応」

社会保険労務士法エストワン 社会保険労務士 工藤和義氏



夢を語る太田氏（左）と赤松氏（右）

12.16 12月例会を開催

「経営者、夢を語る」

三和酒類会長 赤松健一郎氏
太田旗店会長 太田光則氏

12.27 第97回労働問題研究会を開催

「65歳継続雇用とベテラン社員の活用策について」

- ・継続雇用制度に関するアンケート調査結果報告
- ・事例紹介（大分瓦斯、戸高鉱業社）
- ・各社の取組みに関する情報交換

「有期契約社員の雇用管理について」

- ・事例紹介（大分銀行）



重点活動項目

「雇用問題の新たな展開と 経営側としての的確な対応を」

- ①相次ぐ労働法の改正と経営側としての対応策検討
- ②経営効率化・職場の活性化に向けた働き方の見直し
- ③労働問題研究会100回記念行事の開催

Topics

- 4.1** 大分県からの委託によるワーク・ライフ・バランス導入支援事業をスタート。次の事項について問題点の把握や改善策の検討を行うこととした。
 ①働き方の見直しによる生産性の向上、職場の活性化
 ②女性社員の活躍を推進する社内体制の確立

- 5.23** ワーク・ライフ・バランスに関するアンケート調査を実施

- 9.18-23** 第8回労使合同視察を実施、ミラノ・ジュネーブを訪問
 ①ミラノ中小企業協会訪問
 ②JETROミラノ事務所長との懇談会
 ③在ジュネーブ国際機関日本政府代表部訪問

- 10.18** 10月例会を開催（ワーク・ライフ・バランス意見・情報交換会）
 「働き方の見直しによる生産性の向上、職場の活性化」
 ①事例発表 太田旗店総務課長 岩元 晃氏
 別大興産賃貸営業部長 藤井満智子氏
 ②講演「大分県内のワーク・ライフ・バランスの取組実態」
 大銀経済経営研究所主任研究員 河野祐子氏



第8回労使合同視察



労働問題研究会第100回記念式典

- 10.28** 労働問題研究会第100回記念行事を開催
 ①記念式典
 ・委員長挨拶 ・これまでの歩みについて
 ②記念講演
 「組織・風土改革の進め方と人事部門の役割」
 ピープルフォーカス・コンサルティング シニアコンサルタント 山田奈緒子氏
 ③祝賀パーティー



第100回記念式典／園田文治委員長

- 12.1** 平成23年度第2回経営実務セミナーを開催
 「大分移転を通じての企業改革への取組み」
 ダイハツ九州相談役 東迫旦洋氏
 「職場における業務改善の進め方」
 福岡県中小企業振興センター 藤田憲一氏



第100回記念講演／山田奈緒子講師

- 1.20** 第101回労働問題研究会を開催
 「勤務成績不良社員への対応と実務上の留意点」
 弁護士 生野誉士氏
 「私傷病欠勤・休職者への対応と実務上の留意点」
 弁護士 田中保之氏



重点活動項目

「労務専管団体としての存在感を高め会員の信頼を得る」

- ①雇用問題の新たな展開と経営側としての対応策検討
- ②経営法曹弁護士との連携強化と労働判例研究会の新設
- ③ワーク・ライフ・バランス導入支援事業の取組み

Topics

7.19 7月例会を開催

「経営と私」

浄土真宗本願寺派 荷堂 啓氏

7.25 経営法曹弁護士の全面的な協力を得、労働判例研究会を立ち上げ、第1回研究会を開催

「時間外労働と残業代をめぐる問題」

座長／弁護士 岩崎哲朗氏

講師／弁護士 吉田祐治氏、弁護士 田中保之氏



労働判例研究会がスタート①

8.23 第103回労働問題研究会を開催

「中高年社員の人事処遇のあり方」

PANフィールドリサーチ所長 鍋田周一氏



労働判例研究会がスタート②

10.11 第104回労働問題研究会を開催

①講演「改正高年齢者雇用安定法と企業の対応」

日本経済団体連合会労政本部長 高橋弘行氏

②高齢者雇用の現状と課題に関する意見、情報交換

③フンドーキン醤油視察



堀場製作所を見学

11.28-30

ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた視察を実施

①堀場製作所

②オムロン



同社エレベーターには「おもしろおかしく」

12.20 12月例会を開催

「2013年の日本経済と将来展望」

日本政策投資銀行チーフエコノミスト 鍋山 徹氏

1.8-16 大分県公立学校校長、教頭採用試験面接委員を派遣

※翌年以降も県教育庁の要請により面接委員を派遣



重点活動項目

「労務専管団体としての存在感を高め組織強化をめざす」

- ①さまざまな社員の雇用と待遇のあり方を考える
- ②人材の確保・育成と職場の活性化に向けた取組み
- ③経営法曹弁護士との連携による労働判例研究会の充実化

Topics

4.1 改正労働契約法、改正高年齢者雇用安定法が施行

※改正労契法：無期転換ルール、雇止め法理の法定化、不合理な労働条件の禁止が盛り込まれた。
 ※改正高年法：希望者全員に対する65歳までの雇用確保措置が義務づけられた。



改正労契法の解説をする上野貴士弁護士

5.22 労働問題研究会平成25年度総会を開催

記念講演「この会社に勤めてよかったと言わせたい」
 堀場製作所 人事担当副本部長 野崎治子氏

8.29 第107回労働問題研究会を開催

「改正労働契約法と企業の対応策」
 弁護士 上野貴士氏
 ※当日の講演資料をもとに改正労働契約法ガイドブックを作成、会員企業に配布した。



改正労働契約法ガイドブック

10.17 10月例会を開催

「企業が求める人材像と大学の取組み」
 コーディネーター／副会長、大分製紙社長 田北裕之氏
 パネラー／マリーンパレス社長 橋本 均氏
 トキハ副社長 衛藤公秀氏
 大分大学理事 岩切平治氏
 日本文理大学教授 橋本堅次郎氏



10月例会でのパネル討議

11.1 第108回労働問題研究会を開催

テーマ「メンタルヘルス不調社員の雇用管理、労働契約法・高年齢者雇用安定法改正への対応について」
 ①調査結果報告 ②意見・情報交換



ドイツの経済事情に関する懇談会

11.17-22

第9回労使合同視察を実施、ドイツを訪問

- ①ドイツの経済事情に関する懇談会
- ②フランクフルト証券取引所視察
- ③クラシックショット視察

2.19 第6回労働判例研究会を開催

「パワハラをめぐる法律問題と企業の対応」
 座長／弁護士 岩崎哲朗氏
 講師／弁護士 岡村邦彦氏、弁護士 生野裕一氏
 弁護士 中山陽一氏



重点活動項目

「会員ニーズに応じた 魅力ある活動をめざして」

- ①職場の活性化、社員のモチベーションアップに向けた取組み
- ②各社が頭を悩ます諸課題解決に向けた取組み
- ③人事考課制度の見直しに関する研究会の設置

Topics

5.28 平成26年度定時総会を開催

記念講演「日本の宇宙科学のいまとこれから」
JAXA宇宙科学研究所教授 阪本成一氏



人事考課制度の見直しに関する研究会

6.25 人事考課制度の見直しに関する研究会を立ち上げ、 第1回会合を開催

8.21 第111回労働問題研究会を開催

「職場の活性化、社員のモチベーションアップに向けた取組み」
JX日鉱日石エネルギー大分製油所 マネージャー 山口宏一氏
住友化学大分工場 総務チームリーダー 宮崎美香氏



第111回労働問題研究会での事例発表

9.11 労使合同視察として新日鐵住金大分製鐵所を訪問

①工場見学（シーバース、厚板工場、厚板冷却床など）
②講演「新日鐵住金のものづくりと人づくり」
新日鐵住金大分製鐵所 総務部長 津加 宏氏



メンタルヘルス対策に関するガイドブック

9.26 第8回労働判例研究会を開催

「中小企業のためのメンタルヘルス対策に関するガイドブック案について」
座長／弁護士 岩崎哲朗氏
講師／弁護士 上野貴史氏、弁護士 中山陽介氏
大分県立看護科学大学教授 影山隆之氏

※当日の検討を踏まえ、「中小企業のためのメンタルヘルス対策に関するガイドブック」を作成、会員に配布した。

12.11 12月例会を開催

「下町ボブスレー」～モノづくり大田区からの挑戦～
ケイディケイ社長 佐藤武志氏



講演する良品計画の松井忠三会長

1.27 若年者等離職防止・職場定着支援事業講演会を開催

「無印良品の人の育て方」
～離職率5%を実現する働きがいのある職場づくり～
良品計画会長 松井忠三氏

2.12 職場改善と若者の定着率向上を考える検討会議（第1回）を開催



重点活動項目

「地方創生に向けた 人材力強化を」

- ①職場改善と若者の定着率向上に向けた取組み
- ②これからの雇用管理のあり方を検討する取組み
- ③女性社員の活躍を推進する取組み

Topics

6.4 マイナンバー制度実務対応セミナーを開催

「マイナンバー制度の民間企業への影響と対応」
野村総合研究所 制度戦略研究室長 梅屋真一郎氏



マイナンバー制度実務対応セミナー

6.11 第1回女性の活躍推進委員会を開催

会員企業からの推薦を受けた各社の女性社員8名で構成する委員会を新設。平成27年度は4回開催し、女性の活躍推進に関する現状や課題について議論をした。



講演する駅弁マイスター・三浦由紀江氏

8.27 第115回労働問題研究会を開催

- ①講演「人事部門が押さえておきたいストレスチェック制度のポイント」
大分産業保健総合支援センター相談員 吉良一樹氏
- ②事例発表「わが社のストレスチェック制度について」
新日鐵住金大分製鐵所労政人事室長 宮脇治幸氏



女性の活躍を推進するための意見交換会

9.3 9月例会を開催（若年者等離職防止・職場定着支援事業講演会）

- ①若者の早期離職問題に関する検討結果について
大分県経営者協会副会長 太田光則氏
- ②講演「仕事は楽しく！スタッフのモチベーションを高める」
日本レストランエンタープライズ 三浦由紀江氏



挨拶をするダイハツ九州の魚井和樹相談役

10.8 10月例会（女性の活躍を推進するための意見交換会）を開催

意見発表／加藤 望さん（コイシ）、河崎悦子さん（大分みらい信用金庫）、
清家千由紀さん（大分放送）、富高利恵さん（大分交通）、
中野悦子さん（九州電力）、外薗理佐さん（三和酒類）、
宮崎美香さん（住友化学）

10.30 第11回労働判例研究会を開催

「問題社員への対応に関するガイドブックについて」

- 座長／弁護士 岩崎哲朗氏
- 講師／弁護士 阿部貴史氏、弁護士 安部 茂氏
弁護士 生野聰士氏

※当日の検討を踏まえ、「問題社員への対応に関するガイドブック」を作成、会員に配布した。

11.11 ダイハツ九州工場見学会

- ①歓迎挨拶と講話
ダイハツ九州株取締役相談役 魚井和樹氏
- ②工場見学



重点活動項目

「真の課題解決に向けて」

- ①適正な労働時間管理と働き方の見直しに関する取組み
- ②女性の活躍を推進するための取組み
- ③小規模事業場における労務管理適正化の取組み

Topics

5.19 労働問題研究会平成28年度総会を開催

記念講演「風のマジム～南大東島のラム酒づくり～」
グレイスラム代表取締役 金城祐子氏



講演するグレイスラムの金城祐子社長

7.6 女性の活躍推進委員会を開催

28年度も5回の委員会や労働問題研究会とのパネルディスカッションなど活発な取組みを行った。



第119回労働問題研究会で残業問題を討議

7.27 第13回労働判例研究会を開催

「障害者等の労務管理」

座長／弁護士 岩崎哲朗氏
講師／弁護士 松田健太郎氏、弁護士 田中保之氏
弁護士 小白川類氏



サッポロホールディングスの福原真弓取締役

8.30 第119回労働問題研究会を開催

- ①労働時間と残業削減に関する調査結果報告
- ②事例発表「残業削減と業務効率化に向けた取組み」

大分銀行事務統括部副部長 今田利美氏
西日本電線管理部長 猿渡康裕氏
三和酒類取締役統轄部長 渡邊修氏
新日鐵住金大分製鐵所労政人事室長 宮脇治幸氏
座長／委員長 河野聰氏



女性活躍推進のパネルディスカッション

10.13 10月例会を開催

「女性の活躍を推進し企業の人材力を高めるために」
サッポロホールディングス 取締役人事部長 福原真弓氏

1.22 第121回労働問題研究会を開催

「女性の活躍推進と企業の取組み」

コーディネーター／大分大学准教授 井上昌美氏
パネラー／大分放送人事部 清家千由紀氏
住友化学大分工場人事課長 宮崎美香氏
大分銀行人事役 後藤憲幸氏
トキハ執行役員人事部長 酒井祐一氏

創立以来の歴代主要役員

※役職は就任時のものである。

|会長|

中 尾 清	富士紡大分工場長	昭和22年10月 4日～昭和25年10月 1日
首 藤 定	東裕鉱業(株)社長	昭和25年10月 1日～昭和34年 2月 14日
山 下 卓 二	大分海陸運送(株)会長	昭和34年 3月 13日～昭和47年 4月 25日
橋 本 新 一	大分日産自動車(株)会長	昭和47年 4月 25日～昭和53年 4月 25日
薬師寺 和 寿	米庄石灰工業(株)会長	昭和53年 4月 25日～昭和59年 5月 29日
小 野 浩	大分交通(株)社長	昭和59年 5月 29日～平成 16年 5月 21日
後 藤 誠	(株)後藤組社長	平成 16年 5月 21日～平成 20年 10月 22日
幸 重 綱 二	大分交通(株)社長	平成 20年 12月 18日～

|副会長|

山 下 卓 二	大分運輸(株)社長	昭和29年 4月 1日～昭和34年 3月 12日
古手川 保 一	古手川産業所代表者	昭和29年 4月 1日～昭和34年 4月 8日
橋 本 新 一	大分日産自動車(株)会長	昭和34年 4月 8日～昭和47年 4月 25日
福 井 亘	太陽化学工業(株)社長	昭和34年 4月 8日～昭和47年 4月 25日
田 北 豊	大分製紙(株)社長	昭和45年 4月 18日～昭和53年 4月 25日
福 島 親比古	大分瓦斯(株)社長	昭和45年 4月 18日～昭和51年 4月 30日
山 内 啓 祐	山内食糧(株)社長	昭和45年 4月 18日～昭和53年 4月 25日
高 山 善 吉	西日本産業(株)社長	昭和49年 4月 4日～昭和53年 4月 25日
秋 月 瞳 男	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	昭和53年 4月 25日～昭和57年 5月 28日
小 野 浩	大分交通(株)社長	昭和53年 4月 25日～昭和59年 5月 28日
岩 尾 雅 俊	協栄興産(株)社長	昭和57年 5月 28日～昭和63年 5月 30日
坂 元 節 夫	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	昭和59年 5月 29日～昭和60年 6月 28日
野 上 尚	(株)大分銀行代表取締役副頭取	昭和60年 7月 28日～平成 4年 5月 29日
永 野 泰 道	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	昭和60年 7月 28日～昭和63年 7月 1日
武 田 純 也	大分海陸運送(株)社長	昭和63年 5月 30日～平成 5年 6月 12日
池 田 幸 生	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	昭和63年 8月 24日～平成 3年 6月 27日
吉 田 四 郎	吉伴(株)社長	平成 3年 7月 30日～平成 14年 5月 23日
清 水 嘉 紀	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 3年 7月 30日～平成 5年 6月 29日
是 木 博 二	チハヤ金属(株)社長	平成 3年 7月 30日～平成 6年 6月 9日
竹 内 一 晃	中央発条工業(株)社長	平成 3年 7月 30日～平成 16年 5月 21日
長 谷 川 泰 正	吉田港運(株)社長	平成 3年 7月 30日～平成 10年 5月 27日
鈴 木 英 雄	(株)大分アニマル社長	平成 3年 7月 30日～平成 7年 5月 29日
佐 藤 利 定	ヤマキ(株)社長	平成 4年 5月 29日～平成 6年 6月 9日
八 谷 周 策	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 5年 7月 23日～平成 6年 6月 28日

望月志郎	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 6年 7月29日～平成 7年 6月29日
金谷吉弘	金谷製線(株)社長	平成 6年 6月 9日～平成16年 5月21日
後藤誠	(株)後藤組社長	平成 7年 5月29日～平成16年 5月21日
高松右門	大分みらい信用金庫理事長	平成 7年 5月29日～平成21年 5月29日
菅謹一郎	(株)岩城屋社長	平成 7年 5月29日～平成16年 5月21日
縫部綾	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 7年 6月29日～平成 9年 6月27日
山本利樹	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 9年 6月27日～平成11年 3月31日
渡邊廣人	富士甚醤油(株)社長	平成10年 6月 1日～平成15年 7月24日
高橋逸夫	新日本製鐵(株)大分製鐵所所長	平成11年 5月28日～平成19年 3月31日
小林憲正	西日本電線(株)社長	平成14年 5月23日～平成17年 5月23日
戸高善之	(株)戸高鉱業社社長	平成15年 7月24日～平成21年 5月29日
幸重綱二	大分交通(株)社長	平成16年 5月21日～平成20年12月18日
赤松健一郎	三和酒類(株)会長	平成16年 5月21日～
尾籠憲一	日田信用金庫理事長	平成16年 5月21日～平成20年 5月29日
田北裕之	大分製紙(株)社長	平成17年 5月23日～
市川馨	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成19年 5月31日～平成21年 3月31日
太田光則	(株)太田旗店代表取締役会長	平成21年 5月29日～平成27年 5月27日
新田博之	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成21年 5月29日～平成24年 3月31日
永吉敬洋	新日鐵住金(株)大分製鐵所総務部長	平成24年 5月29日～平成26年 3月31日
関啓二	大分みらい信用金庫	平成24年 5月29日～
竹内康晃	中央発条工業(株)	平成24年 5月29日～
山田藤吉	(株)ヤマジン代表取締役社長	平成24年 5月29日～
津加宏	新日鐵住金(株)大分製鐵所総務部長	平成26年 5月28日～平成28年 3月31日
兒玉雅紀	(株)大分銀行常務取締役	平成28年 6月 1日～
小森俊也	新日鐵住金(株)大分製鐵所副所長	平成28年 6月 1日～

|幹事長・専務理事|

[幹事長]

磯崎操次	大分貨物自動車(株)社長	昭和22年10月 4日～昭和26年 5月 7日
山下卓二	大分運輸(株)社長	昭和26年 7月 7日～昭和29年 3月31日

[専務理事]

橋本伸一郎		昭和29年 4月 1日～昭和37年 7月 5日
佐藤迪男		昭和42年 4月 1日～昭和53年 5月24日
辛嶋秋義		昭和54年 5月24日～平成 9年 5月30日
峯山久人		平成 9年 5月30日～平成21年 5月29日
大塚伸宏		平成21年 5月29日～

参考資料

最近10年間における
労働法制・政策の推移

最近10年間における
春季労使交渉の推移

最近10年間における労働法制・政策の推移

	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年
労働時間・安全衛生・賃金	平成19年5～7月 「成長力底上げ戦略推進円卓会議」開催 <ul style="list-style-type: none">政府及び全国都道府県で円卓会議が開催され、政府主導による最低賃金の引上げが図られた			平成22年6月 政府の「雇用戦略対話」開催 <ul style="list-style-type: none">最低賃金について、2020年までの目標として「できる限り早期に全国最低800円、平均1000円をめざすこととした		
		平成20年7月 改正「最低賃金法」施行 <ul style="list-style-type: none">最低賃金決定の際、生活保護費との整合性に配慮することが盛り込まれた		平成22年4月 改正「労働基準法」施行 <ul style="list-style-type: none">月60時間を超えた時間外労働の割増率を50%に引き上げ（中小企業には猶予措置）		
派遣・有期労働契約	平成19年3月 改正「労働者派遣法」施行 <ul style="list-style-type: none">製造派遣の期間延長（最長3年）			平成24年10月 改正「労働者派遣法」施行 <ul style="list-style-type: none">日雇派遣の禁止グループ派遣の規制強化		
		平成20年3月 「労働契約法」施行 <ul style="list-style-type: none">個別労使の契約について基本的なルールを明確化就業規則変更の際のルールの制定				
女性・高齢者・障害者	平成19年4月 改正「男女雇用機会均等法」施行 <ul style="list-style-type: none">性別による差別禁止の範囲拡大（間接差別の禁止など）妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止			平成22年6月 改正「育児介護休業法」施行 <ul style="list-style-type: none">短時間勤務制度の義務化子の看護休暇制度の拡充父親の育休促進		
				平成22年7月 改正「障害者雇用促進法」施行 <ul style="list-style-type: none">短時間労働者が障害者雇用率制度の対象に		

平成25年 2013年	平成26年 2014年	平成27年 2015年	平成28年 2016年	これからの予定
平成25年4月 改正「労働契約法」施行 <ul style="list-style-type: none">有期労働契約は5年超で労働者の申込により無期に転換雇止め法理の明文化期間の定めがあることによる不合理な労働条件の相違を禁止	平成26年6月 「日本再興戦略2014」を閣議決定 <ul style="list-style-type: none">働き方改革、女性の活躍推進が盛り込まれた	平成28年6月 「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定 <ul style="list-style-type: none">非正規の待遇改善、最賃引上げ、働き方改革の方向などを示した	平成29年度中の国会上程に向け「労働基準法」の改正が議論されている <ul style="list-style-type: none">残業時間の上限規制など	
平成25年4月 改正「労働契約法」施行 <ul style="list-style-type: none">有期労働契約は5年超で労働者の申込により無期に転換雇止め法理の明文化期間の定めがあることによる不合理な労働条件の相違を禁止	平成27年12月 改正「労働安全衛生法」施行 <ul style="list-style-type: none">ストレスチェックの実施を義務化（50人未満の事業所は努力義務）	平成27年4月 「労働基準法」改正案が上程されたが継続審議中 <ul style="list-style-type: none">高度プロフェッショナル労働制の創設など	平成29年度中の国会上程に向け「労働契約法」、「パートタイム労働法」、「労働者派遣法」の改正が議論されている <ul style="list-style-type: none">同一労働同一賃金の実現	
平成25年4月 改正「高年齢者雇用安定法」施行 <ul style="list-style-type: none">希望者全員の65歳までの継続雇用を義務化	平成27年9月 改正「労働者派遣法」施行 <ul style="list-style-type: none">派遣規制の見直し（事業所単位、個人単位の上限認定）キャリアアップ措置、雇用安定措置	平成27年4月 改正「パート労働法」施行 <ul style="list-style-type: none">正社員との差別的取扱禁止の対象範囲の拡大雇入時の説明義務の新設	平成28年4月 「女性活躍推進法」施行 <ul style="list-style-type: none">女性活躍を推進する行動計画の策定を義務化	平成28年4月 改正「障害者雇用促進法」施行 <ul style="list-style-type: none">雇用分野における差別的取扱いの禁止合理的な配慮の義務化

過去10年間における春季労使交渉(賃上げ)の推移

年 次	大分県（大分県雇用労働政策課）		全国主要企業（厚生労働省）	
	賃上げ額（円）	賃上げ率（%）	賃上げ額（円）	賃上げ率（%）
平成19年	3,851	1.44	5,890	1.87
平成20年	4,394	1.64	6,149	1.99
平成21年	3,837	1.44	5,630	1.83
平成22年	4,068	1.59	5,516	1.82
平成23年	4,275	1.67	5,555	1.83
平成24年	3,974	1.53	5,400	1.78
平成25年	3,285	1.29	5,478	1.80
平成26年	4,640	1.75	6,711	2.19
平成27年	4,630	1.77	7,367	2.38
平成28年	4,438	1.77	6,639	2.14

創立70周年記念
大分県経営者協会
**この10年の
あゆみ**

発行日：2017年5月29日
編 集：大分県経営者協会
印 刷：佐伯印刷株式会社